「大規模災害団員(仮称)」、消防団と自主防災組織の連携に係る論点と対応(案)

1.「大規模災害団員(仮称)」について

(1) 大規模災害時の活動

	論点	対応(案)
1	基本団員と「大規模災害団員(仮称)」の役割分担をどのように考えるべきか。	・ 地域の実情に応じて、災害の規模・種別毎に、事前に役割分担を定めておくことが必要である。例えば、以下のような役割分担が考えられる。 「大規模災害団員(仮称)」: (A) それぞれの地域の避難所等において、災害情報の収集・報告及び住民への伝達、避難誘導・安否確認、避難所運営支援等の活動を実施 (B) 重機・バイク・ドローン・水上バイク等の企業や団体で所有する資機材・技術をいかした活動を実施 基本団員:原則として、消火、救助、警戒活動等を集中して行う。
2	基本団員と「大規模災害 団員(仮称)」が別の単位 で活動する場合、指揮命 令や「大規模災害団員 (仮称)」の活動状況の把 握はどうあるべきか。	 活動する地域ごとに「大規模災害団員(仮称)」のリーダーを定めておくこととし、団本部からの指示が確実に伝達されるようにすること等が必要である。 「大規模災害団員(仮称)」との情報伝達手段を事前に定めておくことが必要である。 「大規模災害団員(仮称)」に対しては、訓練において活動内容を周知徹底しておくことが必要である。

③ 基本団員と「大規模災害 団員(仮称)」とが、うま く連携して活動できる か。

- 年に数回行う訓練において、
- ①「大規模災害団員(仮称)」が必要な知識・技術を身につけること
- ②各地域において、基本団員と「大規模災害 団員(仮称)」とが連携して活動する場面を 実践すること 等が必要である。

(2) その他

	論点	対応 (案)
1	どのような者が「大規模	女性、学生、OB職団員に加え、
	災害団員 (仮称)」となる	① 自主防災組織構成員や防災士等の地域防
	と考えられるか。	災リーダー
		② 企業の自衛消防組織や、重機・バイク・
		ドローン等を有する企業や団体の構成員
		等の活用が想定される。
2	現存する基本団員が、「大	・ 一定数の基本団員の確保が必要な地域にお
	規模災害団員(仮称)」へ	いては、基本団員の確保と並行した取組が必
	移行することが懸念され	要である。
	る。	・ 基本団員の士気低下を招くことがないよ
		う、「大規模災害団員(仮称)」の階級を固定
		(昇任なし)したり、報酬を基本団員より低
		額に設定するなど、基本団員の役割・機能、
		出動・訓練回数とのバランスを取る必要があ
		る。
		・ 本業の多忙等により活動に参加できない基
		本団員が「大規模災害団員(仮称)」へ移行
		することにより、退団防止策となると考えら
		れる。
3	「大規模災害団員(仮	「大規模災害団員(仮称)」の導入に係る
	称)」の全国的な普及に向	考え方等を示した通知を発出するとともに、
	けてどのような手法が考	詳細についてはQ&Aや手引き等を示すことが
	えられるか。	考えられる。
		・ 企業、経済団体・防災関係団体等に働きか
		け、「大規模災害団員(仮称)」のなり手の確
		保に取り組むことが考えられる。

2. 消防団と自主防災組織の連携について

	論点	対応 (案)
1	消防団と自主防災組織等	・ 兼任者は、他の地域住民をリードしなが
	の兼任者(※)は、大規	ら、自主防災組織の中心的存在として活動す
	模災害時にどこで何を行	る。消防団との連絡調整も担う。
	うべきか。	・ 兼任者は、原則として、地域での避難誘
		導、避難所運営支援等に当たる。
	(※自主防災組織等の構	
	成員が、消防団員として	
	も活動することを想定。)	
2	消防団と自主防災組織の	・ 「大規模災害団員(仮称)」として、大規
	兼任者に対しては、どの	模災害を想定した訓練等に参加する。
	ような訓練を行うべき	・ 自主防災組織のメンバーとして、地域の防
	か。	災訓練等に参加する。
3	消防団と自主防災組織の	・ 必ずしも、自主防災組織の会長が兼任者と
	兼任者の選定はどのよう	なる必要はないが、大規模災害時に中心とな
	に行うべきか。	って消防団との連携を図ることができる者
		(地域の防災リーダー)を選定することが望
		ましい。